

横浜環状道路（圏央道）対策連絡協議会（連協）

会長 比留間 哲生 様

住民の質問に対する事業者側の未回答事項について（回答）

日頃より、本市行政に対し、格別のご理解とご協力を頂き、厚くお礼申し上げます。

平成 24 年 3 月 15 日付でご要望いただきました標記のうち、本市に係わる内容について、次のとおりお答えします。

また、その他の事項については、事業者であります、国土交通省および東日本高速道路株式会社に伝えます。

横浜市営地下鉄建設工事に伴う地盤沈下について p192B 類似例 b

地盤沈下等の変動状況の調査結果をとりまとめた「平成 22 年神奈川県 地盤沈下調査結果」によると、港北区篠原町で昭和 57 年に最大沈下量 26.3cm の地盤沈下が生じています。沈下の原因は、昭和 56 年に着手した地下鉄工事の影響によると推定されています。

この旨ご了承いただき、貴協議会の皆様によりしくお伝えください。

平成 24 年 3 月 30 日

横浜市道路局事業調整課長 葛西 隆

（事業調整課 電話：045-671-2759 FAX：045-663-6868）

（市政ダイレクト広聴道路局事業調整課 第 23-900012 号）

事務局注記

「平成 22 年神奈川県 地盤沈下調査結果」は、www.pref.kanagawa.jp/uploaded/attachment/369103.pdf の 21 ページを転記したもので、確かに昭和 57 年のみで見れば沈下量は 26.3cm です。しかし、平成 21 年までの累積沈下量は、80.3cm となっており、地盤沈下は継続的であり、単年の沈下量だけを見ることに意味はありません。